



平成30年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月30日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL http://hatenacorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 田中 慎樹 TEL 03 (6434) 1286
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の業績（平成29年8月1日～平成29年10月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	475	1.8	48	△49.7	66	△31.7	48	△19.6
29年7月期第1四半期	467	12.4	96	△23.8	96	△22.2	59	△25.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	16.89	15.80
29年7月期第1四半期	21.42	19.77

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第1四半期	1,503	1,345	89.5
29年7月期	1,595	1,292	81.0

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 1,345百万円 29年7月期 1,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年7月期	ー				
30年7月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,207	16.8	222	△36.8	221	△37.0	141	△39.6	49.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期1Q	2,852,300株	29年7月期	2,839,700株
② 期末自己株式数	30年7月期1Q	一株	29年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期1Q	2,844,400株	29年7月期1Q	2,789,925株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(補足情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の平成29年10月の月例経済報告によると、景気について、「緩やかな回復基調が続いている。」とされており、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされています。

当社がUGCサービス事業(注)を展開するインターネット関連業界におきましては、「消費動向調査」(内閣府経済社会総合研究所)によると、平成29年のスマートフォン世帯普及率は69.7%(前年比2.3%増)と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、自社で開発したユーザー参加型サービス群を「コンテンツプラットフォームサービス」と位置付け、その運営を通して培われた技術力やユーザーコミュニティを活かし、企業向けにそれぞれ「コンテンツマーケティング」、「テクノロジーソリューション」という領域において、サービスを提供しております。

コンテンツプラットフォームサービスにおいては、会員数が順調に増加し、当該サービスに係るアフィリエイト広告売上が堅調に推移しました。

コンテンツマーケティングサービスにおいては、新規にオウンドメディアを開設する顧客数が増加し、顧客単価の向上も相まって、成長を牽引しました。

テクノロジーソリューションサービスにおいては、主に受託サービスとサーバー監視サービス「Mackerel(マカレル)」からなりますが、受託サービスについては、当四半期期間内に収益認識される受託開発売上が減少(前年比79.1%減)した一方で、システム保守運用売上は、過去最高売上(前年比46.2%増)を達成しました。また、「Mackerel(マカレル)」についても、新規顧客獲得が堅調に推移しました。

また、コンテンツプラットフォームサービスにおいて、ITインフラの刷新プロジェクトを展開してまいりました。プロジェクト初年である当事業年度においては、システムリプレースに伴い、新旧の技術基盤の並行稼働の必要性から、戦略的IT投資額が増加しております。その結果、データセンター利用料が増加(前年比63.2%増)しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は475,575千円(前年比1.8%増)、営業利益は48,714千円(同49.7%減)、経常利益は66,069千円(同31.7%減)、四半期純利益は48,053千円(同19.6%減)となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(注) User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて92,254千円減少し、1,503,145千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が347,520千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて145,945千円減少し、157,350千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が78,535千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて53,691千円増加し、1,345,795千円となりました。この主な要因は、四半期純利益48,053千円の計上に伴い、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ、347,520千円減少し、612,187千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は262,196千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益71,350千円の計上などがあったこと、減少要因として前払費用の増加額131,024千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は92,403千円となりました。これは主に、減少要因として投資有価証券の取得による支出103,362千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は5,193千円となりました。これは、増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入5,193千円があったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年9月12日公表の通期業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,708	612,187
売掛金	215,469	220,922
仕掛品	9,248	16,824
貯蔵品	977	961
前払費用	63,193	194,369
その他	10,424	7,386
流動資産合計	1,259,021	1,052,651
固定資産		
有形固定資産	63,535	61,819
無形固定資産	85,015	98,551
投資その他の資産		
投資有価証券	60,570	163,677
その他	124,951	124,533
投資その他の資産合計	185,522	288,210
固定資産合計	334,073	448,581
繰延資産	2,304	1,912
資産合計	1,595,399	1,503,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,609	8,647
未払金	39,326	35,273
未払費用	63,483	17,265
未払法人税等	104,349	25,814
未払消費税等	30,666	15,548
前受金	10,263	10,847
預り金	20,803	6,849
賞与引当金	—	12,102
その他	815	1,979
流動負債合計	280,319	134,327
固定負債		
資産除去債務	22,976	23,022
固定負債合計	22,976	23,022
負債合計	303,295	157,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,128	202,724
資本剰余金	167,192	169,788
利益剰余金	925,320	973,373
株主資本合計	1,292,640	1,345,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	△60
繰延ヘッジ損益	△484	△31
評価・換算差額等合計	△537	△92
純資産合計	1,292,103	1,345,795
負債純資産合計	1,595,399	1,503,145

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	467,059	475,575
売上原価	52,574	29,915
売上総利益	414,485	445,659
販売費及び一般管理費	317,725	396,945
営業利益	96,759	48,714
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	31
有価証券利息	—	100
為替差益	365	8,238
保険解約返戻金	—	9,135
その他	1	241
営業外収益合計	379	17,747
営業外費用		
株式交付費償却	392	392
営業外費用合計	392	392
経常利益	96,746	66,069
特別利益		
固定資産売却益	240	161
事業譲渡益	—	10,956
特別利益合計	240	11,118
特別損失		
従業員の退職一時金	—	5,837
特別損失合計	—	5,837
税引前四半期純利益	96,986	71,350
法人税、住民税及び事業税	41,447	22,255
法人税等調整額	△4,207	1,041
法人税等合計	37,240	23,297
四半期純利益	59,746	48,053

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	96,986	71,350
減価償却費	10,604	12,428
株式交付費償却	392	392
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△109	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,472	12,102
受取利息及び受取配当金	△12	△31
有価証券利息	—	△100
為替差損益（△は益）	△395	△9,198
保険解約返戻金	—	△9,135
事業譲渡損益（△は益）	—	△10,956
固定資産売却損益（△は益）	△240	△161
従業員の退職一時金	—	5,837
売上債権の増減額（△は増加）	△48,569	△5,453
たな卸資産の増減額（△は増加）	30,462	△7,559
前払費用の増減額（△は増加）	△79,253	△131,024
仕入債務の増減額（△は減少）	326	△1,962
未払金の増減額（△は減少）	△18,978	△6,386
未払費用の増減額（△は減少）	△48,378	△51,796
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,239	△15,133
前受金の増減額（△は減少）	5,959	583
預り金の増減額（△は減少）	△18,065	△14,213
その他	△8,320	△9,038
小計	△63,357	△169,458
利息及び配当金の受取額	12	77
法人税等の支払額	△66,814	△92,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,159	△262,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,188	△2,515
有形固定資産の売却による収入	279	308
無形固定資産の取得による支出	△20,972	△19,646
長期前払費用の取得による支出	△421	△106
投資有価証券の取得による支出	—	△103,362
保険積立金の積立による支出	△706	—
保険積立金の解約による収入	—	19,030
事業譲渡による収入	—	13,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,009	△92,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,601	5,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,601	5,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	1,887
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△158,172	△347,520
現金及び現金同等物の期首残高	785,393	959,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	627,220	612,187

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（補足情報）

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社OND

(2) 分離した事業の内容

物件ファン事業

(3) 事業分離を行った主な理由

事業計画の達成に向けた経営資源の選択と集中の観点から、当社の企業価値の最大化に繋がると判断したことによります。

(4) 事業分離日

平成29年10月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 10,956千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(3) 会計処理

移転した物件ファン事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであります。

4. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	2,074千円
営業損失	4,687